国会事項

衆議院

質問書撤回及び通知

三月十五日議員から次の質問主意書を撤回する旨の申出があり、その旨内閣に通知した。

地域自主戦略交付金の配分基準に関する再質問主意書（山口俊一提出）

答弁書受領

三月十五日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員服部良一提出成田国際空港周辺地区の騒音問題に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出「腎疾患総合対策」の早期確立に関する質問に対する答弁書

衆議院議員橘慶一郎提出法律等により政府に検討を義務付けられた案件の処理状況に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山口俊一提出平成二十三年度当初予算政府案に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員馳浩提出シーシェパードによる日本の調査捕鯨船への妨害行為に関する質問に対する答弁書

衆議院議員馳浩提出保育所での園児の死亡事故に関する質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出最高検察庁による取調べの一部可視化実施方針に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出韓国政府による竹島問題についての指導書の作成に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出東北新幹線新青森（全線開業）に関する質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出沖縄はじめ我が国の文化等に係る米国務省高官の発言に対する政府の認識及び対応等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出酪農業の現状及び乳価の適正な水準等に対する政府の認識に関する質問に対する答弁書

報告書受領

三月十五日内閣から次の報告書を受領した。

地方財政法第三十条の二の規定に基づく地方財政の状況報告書

参議院

議案送付（予備審査）

三月十五日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（上野ひろし発議）

質問主意書提出

三月十五日議員から次の質問主意書が提出された。

日米経済調和対話に関する質問主意書（浜田和幸提出）（第一二〇号）

専業主婦等に係る年金救済制度に関する質問主意書（浜田和幸提出）（第一二一号）

答弁書受領

三月十五日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員山本香苗提出デイジー教科書の普及に関する質問に対する答弁書（第一〇四号）

参議院議員島尻安伊子提出国際連合人口基金及び国際家族計画連盟への拠出の削減に関する質問に対する答弁書（第一〇五号）

参議院議員松下新平提出青年海外協力隊員等の帰国後の就職対策に関する質問に対する答弁書（第一〇六号）

報告書受領

三月十五日内閣から、地方財政法第三十条の二の規定に基づく地方財政の状況の報告を受領した。

人事異動

内閣

○外務大臣臨時代理

国務大臣　　枝野　幸男

外務大臣松本剛明海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣に指定する

（警察庁警備局付）警察庁警視　　中山　邦文

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣情報調査室））に併任する　　正

（同）同　　宮浦　博司

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣情報調査室））の併任を解除する

（千葉家庭裁判所判事）判事　　西島　幸夫

願に依り本官を免ずる（以上三月十四日）

外務省

外務事務官（大臣官房）に採用する　　大江　博

（大臣官房審議官兼領事局）外務事務官　　藤原　聖也

国際協力局に併任する

（大臣官房審議官兼国際協力局）国際協力局の併任を解除する　　須永　和男

同

国際協力局の併任を解除する

防衛省に出向させる（以上三月十四日）

官庁報告

官庁事項

人事院公示第６号

人事院は、人事院規則２－４（人事院の職員に対する権限の委任）第２項の規定に基づき、平成６年人事院公示第14号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

平成23年３月17日

人事院総裁　江利川　毅

１　第２項第３号(3)中「第４条第１項第５号」を「第４条第１項第６号」に改める。

２　この決定による改正は、平成23年３月17日から効力を発生する。

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、東武清掃株式会社から、自治労・公共サービス清掃労働組合東武支部が賃金引き上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成23年３月19日以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成23年３月17日

厚生労働大臣　細川　律夫

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、ＫＤＤＩ労働組合から、年間一時金等の要求に関して、平成23年３月19日以降、同組合の組合員が従事するＫＤＤＩ株式会社の全職場（全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成23年３月17日

厚生労働大臣　細川　律夫

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

三月十一日（金）

○一般案件

一、平成二十三年（二千十一年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部の設置について（決定）（内閣府本府）

一、平成二十三年（二千十一年）福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部の設置について（決定）（内閣府本府）

三月十二日（土）

○一般案件

一、「平成二十三年（二千十一年）福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部の設置について」の一部改正について（決定）（内閣府本府）

一、平成二十三年（二千十一年）東北地方太平洋沖地震により被害を受けた中小企業者等に対する災害融資に関する特別措置について（決定）（財務省・内閣府本府・厚生労働・農林水産・経済産業省）

三月十四日（月）

○国会提出案件

一、平成二十三年（二千十一年）東北地方太平洋沖地震緊急災害現地対策本部の設置を国会に報告するについて（決定）（内閣府本府）

三月十五日（火）

○一般案件

一、障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（第二次）（決定）（内閣府本府）

一、「平成二十三年（二千十一年）福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部の設置について」の一部改正について（決定）（内閣府本府）

一、住生活基本計画（全国計画）の変更について（決定）（国土交通省）

○国会提出案件（抜粋）

一、「地方財政の状況」について（決定）（総務省）